

「日本人の国民性調査」*

—— 40 年間の意識動向 ——

統計数理研究所 坂 元 慶 行

(1995 年 1 月 受付)

1. はじめに

「日本人の国民性調査」の目的は、日常的な場面における普通の日本人の態度や心情について統計調査を行ない、日本人のものの見方や考え方の特徴を計量的に明らかにすることにある。このためには、同じ質問文・同じ調査法で調査を繰り返すことによって、ものの見方や考え方が時代によってどう変わるか、あるいは、どう変わらないかを浮き彫りにするのが最も望ましい方法であると考えられる。統計数理研究所では、1953 年（昭和 28 年）以来 5 年おきに、40 年にわたって全国調査を続けてきた（統計数理研究所国民性調査委員会（1961, 1970, 1975, 1982, 1992））。最新の調査は、1993 年（平成 5 年）10 月に実施した第 9 次全国調査である。ここでは、この最新の調査結果を踏まえて、つぎの 3 点について述べ、9 回にわたる「日本人の国民性調査」の概要の把握に資したい。

- (1) 第 1 次調査（1953 年）からの継続質問による意識動向
- (2) 1970 年代以降の意識動向
- (3) 今後の研究課題

2. 第 1 次調査（1953 年）からの継続質問による意識動向

2.1 1973 年調査までの動き

いま、少なくとも 1953 年（昭和 28 年）の第 1 次調査（一部は第 2 次や第 3 次、以下「調査開始時」と総称）、1973 年（昭和 48 年）の第 5 次調査、1978 年（昭和 53 年）の第 6 次調査、1993 年（平成 5 年）の第 9 次調査の 4 時点で調査結果が得られている質問項目について考える。表 1 は、これらの質問項目のそれぞれについて 1973 年の選択率が「調査開始時」より減少した回答肢を選び、減少幅の大きい順に、回答肢と減分（1973 年の選択率マイナス「調査開始時」の選択率）を示したものである（減分は“1973-53”欄に表示）。

この表から、戦後のこの時期に最も減退したのは“子供がいなければ、他人の子供でも養子にもらって家をつがせた方がよい”（# 4.10）で、1953 年（昭和 28 年）の 73% から 1973 年（昭和 48 年）の 36% へ 37 ポイントも減り、20 年で少数意見に転落している。代わって、‘つがせないでもよい、意味がない’が 25 ポイント増え、1973 年の時点ですでに最大多数派を占め、以後も着実な伸びを示し、現在に至っている。

* 本稿は坂元が第 9 次国民性調査実施委員会を代表して執筆したものである。この委員会の委員は、坂元慶行（委員長）、駒澤 勉、鈴木義一郎、村上征勝、馬場康維、高木廣文、中村 隆、吉野諒三である。

表1. 「日本人の国民性調査」項目の変化量.

順位	項目(回答肢)	1973 -53	1978 -73	1993 -73
1	“子供がいなければ,他人の子供でも養子にもらって家をつがせた方がよい”(#4.10)	-37	-3	-14
2	“総理大臣になったら伊勢参りに行かねばならない,行った方がよい”(#3.9)	-32	-5	-6
3	“もう一度生まれ変わるとしたら,男に生まれかわりたい”(#6.2)	(2次から-22)	-1	-13
4	“総選挙のときは,なにをおいても投票する”(#8.6)	(2次から-21)	4	-1
	“小学生の子供に,金はいちばん大切なものと教えるのがよい”(#4.5)	-21	1	-9
6	“世の中の正しくないことを押しのけて,どこまでも清く正しくくらしたい”(#2.4)	-18	0	-5
7	“どんなに世の中が機械化しても,人の心の豊かさはへりはしない”(#7.2)	-16	11	5
8	“科学や技術が発達して便利になれば人間らしさがなくなるとは思わない”(#7.1)	-13	8	-3
9	“日本がよくなって,はじめて個人が幸福になる”(#7.4)	-11	1	0
10	“信仰や信心をもっている”(#3.1)	(2次から-10)	9	8
	“先祖を尊ぶ方だ”(#4.11)	-10	5	-2
12*	“親がキトクでも,大事な会議なら出席する”(#5.1 b)	-7	3	3
	“先生が悪いことをしても子供に聞かれたら否定する方がよい”(#4.4)	-7	-4	-7
14	“入社試験では1番の人より2番の恩人の子を採用すべきだ”(#5.1 c-2)	(3次から-6)	8	6
	“人間が幸福になるためには,自然を征服してゆかなければならない”(#2.5)	-6	-1	-10
16*	“自分が正しいと思えば,世のしきりに反してもおし通すべきだ”(#2.1)	-5	-6	-10
17	“一番大切なものは金や財産”(#2.7)	(2次から-4)	-3	-4
	“無理な仕事をさせることもあるが,仕事以外でもめんどろをみる課長がよい”(#5.6)-4	6	1	
19	“恩人がキトクなら,大事な会議があっても,すぐ故郷に帰る”(#5.1)	-3	0	-2
20*	“入社試験では2番の親戚より1番の人を採用すべきだ”(#5.1 c-1)	(3次から-2)	-1	-6
21*	“大切な道徳は親孝行と権利の尊重”(#5.1 d)	(3次から-2)	0	0

つづいて,変化の大きかった質問は‘首相の伊勢参り’(#3.9)で,“総理大臣になったら,伊勢の皇大神宮にお参りに行かねばならない”あるいは“行った方がよい”が,二つ合わせて,1953年の57%から1973年の25%へ32ポイント減った。その結果,この意見は,1973年はおろか,調査開始10年後の1963年には‘本人の自由だ’に最大多数意見の座を譲り,さらに10年後の1973年には‘本人の自由だ’48%の2分の1にまで落ち込んでいる。

第3位は,女性だけの結果だから他の項目と単純には比べられないが,“もう一度生まれ変わるとしたら,男に生まれかわりたい”(#6.2)で,1958年(昭和33年)の64%から15年間で22ポイント減り,1973年には42%に落ちている。この過程で,調査開始後10年の1968年(昭和43年)には“女に生まれかわりたい”より少なくなっている。

また,“総選挙のときは,なにをおいても投票する”(#8.6)も1958年(昭和33年)の62%から15年間で41%へ,“小学生の子供に,金は人にとっていちばん大切なものと教えるのがよい”(#4.5)も1953年(昭和28年)の65%から44%へと,類似の軌跡を描いている。

20ポイント以上の減少を見せた上の項目だけでなく,表1に掲げられた項目は,「調査開始時」に若年層より高年層の選択率の高かったものが多く^{*)},また,総じて非民主的・非個人主義的な意見,伝統的な意見が多いから,1970年代までの意識変化は,伝統的な意見が減少し近代的な意見が増加した点に特徴があったと言えよう。

今度は逆に,表1で減分の小さい項目,つまり,変化の少ない項目を下位から順に挙げると,つぎのように続いている。

- “大切な道徳は親孝行と権利の尊重” (# 5.1d)
 “入社試験では2番の親戚より1番の人を採用すべきだ” (# 5.1c-1)
 “恩人がキトクなら、大事な会議があっても、すぐ故郷へ帰る” (# 5.1)
 “時には規則をまげて、無理な仕事をさせることもあるが、仕事のこと以外でもめんどろをよ
 くみる課長の方がよい” (# 5.6)
 “一番大切なものは金や財産” (# 2.7)
 “自分が正しいと思えば、世のしきたりに反してもおし通すべきだ” (# 2.1)
 “人間が幸福になるためには、自然を征服してゆかなければならない” (# 2.5)
 “入社試験では1番の人より2番の恩人の子を採用すべきだ” (# 5.1c-2)
 “先生が悪いことをしても子供に聞かれたら否定する方がよい” (# 4.4)
 “親がキトクでも、大事な会議なら出席する” (# 5.1b)

これらの項目はいずれもこの期間の減少が10ポイントに満たないものであるが、一見して分かる通り、これらの項目のほとんどが身近かな人間関係観に関する項目で、特に、職場の人間関係を意識させる項目が多い。これは、“他人の子供でも養子にする方がよい”を除けば、減分が10ポイント以上に及んだ項目に身近かな人間関係観の絡む項目が一つも入っていなかったことと対照的である。

こうして、1953年(昭和28年)から1973年(昭和48年)にかけての意識動向の第1の特徴は、身近かな人間関係観以外の、政治や社会問題や生活などに対する意識が大きく変わってきたのに対し、身近かな人間関係観には変化の小さい項目が多かったことである。そして、意識変化の方向は、さきに述べたように、伝統的な意見が減少し近代的な意見が増加するという方向であった。

2.2 1970年代の動き——「伝統回帰的現象」

表1の2列目の“1978-73”の欄は、当該回答肢の1978年(昭和53年)の選択率から1973年(昭和48年)の選択率を差し引いた値である。この欄から、1973年まで最大級の減少を示した3位までの項目、すなわち“養子に家をつがせた方がよい”、“総理大臣の伊勢参りは行った方がよい”、“男に生まれかわりたい女性”の符号は依然としてマイナスだから、これらの項目は1973年(昭和48年)以降も減少傾向が続いたことが分かる。しかし、それ以外の項目には符号がプラスに反転しているものも多い。この様子は、この表の4位から、この期間の減分が10ポイントを越えた10位までの項目の選択率の、1953年から1978年までの推移を追った図1に明瞭に示されている。

なお、14位にランクされている負符号のままの“人間が幸福になるためには、自然を征服してゆかねばならない”(# 2.5)という意見は、減少傾向が続いたように見えるが、動きは単純ではなく、みかけ上の減少に過ぎない。すなわち、図2のように、“自然を征服してゆかねばならない”は、1953年(昭和28年)の23%から1968年(昭和43年)の34%へと15年間増勢が続いた。しかし、1973年(昭和48年)調査では、1960年代末からの公害の社会問題化もあってか、17%へと反落し、以後も減少し続けている。代わって、“自然に従わなければならない”が、1968年の19%まで続いた減少傾向が1973年には反騰し、以後も着実な伸びを示している。

ともあれ、1973年に一部の項目に見られた、それまでの伝統的意見の減少が増勢もしくは停滞に転じる、いわば「伝統回帰的現象」が、1978年(昭和53年)の調査では多くの項目に広がったのである。この傾向は、変動幅は小さいが、人間関係観の絡む質問でも見られた。この様子は、表1の下位にランクされている項目のうち人間関係観の絡む項目の選択率の推移を追った

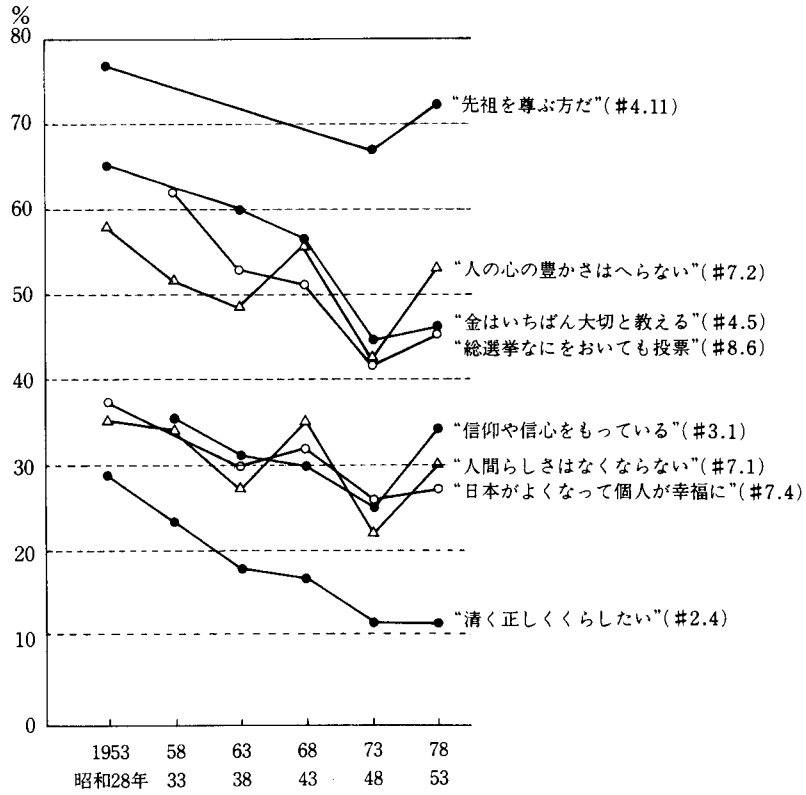


図1. 表1の4位~10位の選択率の推移 (1953~1978年).

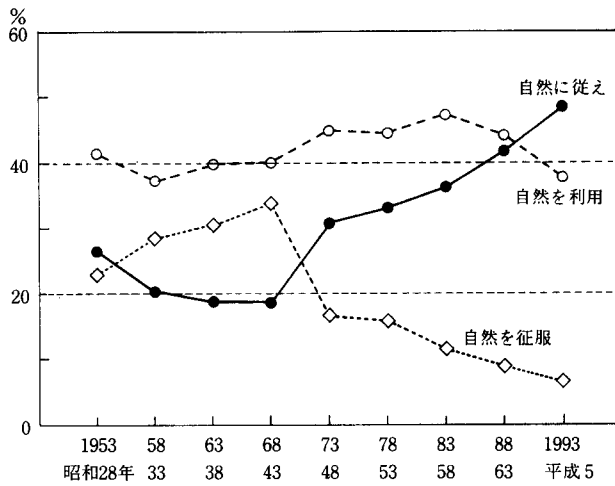


図2. ‘自然と人間との関係’ (#2.5) の推移.

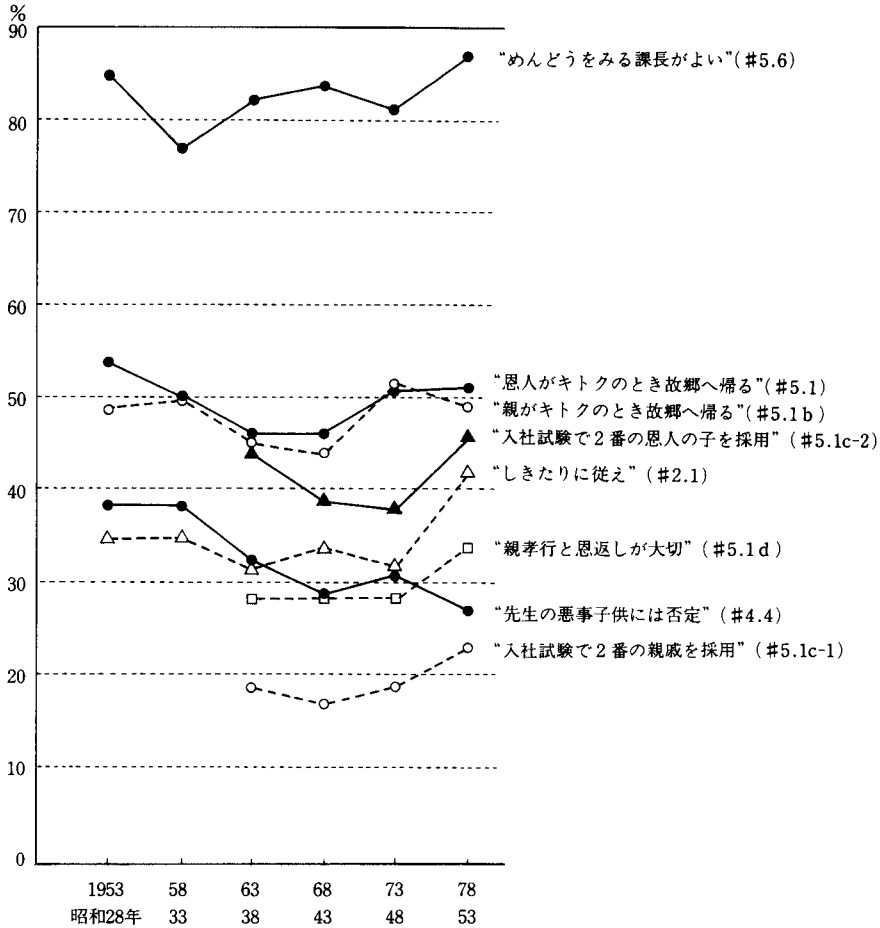


図3. 人間関係観の選択率の推移 (1953～1978)。

図3から理解されよう^{註2)}。1970年代前半を転機として、意識動向は回帰的变化を示したのである。これが1970年代までの意識動向の第2の特徴である。

2.3 1953年調査からの継続質問の意義と限界

では、この「伝統回帰的現象」は1980年代以後も続いたか。表1の最右欄“1993-73”には、1993年(平成5年)の選択率から1973年(昭和48年)の選択率を差し引いた値が示されている。これらの数値にはマイナスとプラスが混在しており、再び1973年までの傾向に戻る項目もあれば「伝統回帰的」な変化を続けるものもあり、動きがバラバラである。この様相は、図1と図2のその後の変化を追跡した図4や図5にも表われている。表1の40年間の継続質問(一部は30～35年間)で見ると、「伝統回帰的」な傾向は1980年代以後の調査でも続いたとは言い難く、多くの項目は1978年(昭和53年)の水準に停滞・再反転している。そして、表1で何より注意すべき点は、ほとんどの項目で、1973年以降の20年間の変動幅が、その前の20年間に比べて、格段に小さくなっていることである。試みに“1973-53”欄の1項目当たりの変化量(絶対値)を求めると13.0%であるのに対し、“1993-73”のそれは5.8%に過ぎない。これは意識そのものが変わらなくなった、つまり、どんな質問をしても大きな変化の見られない時代

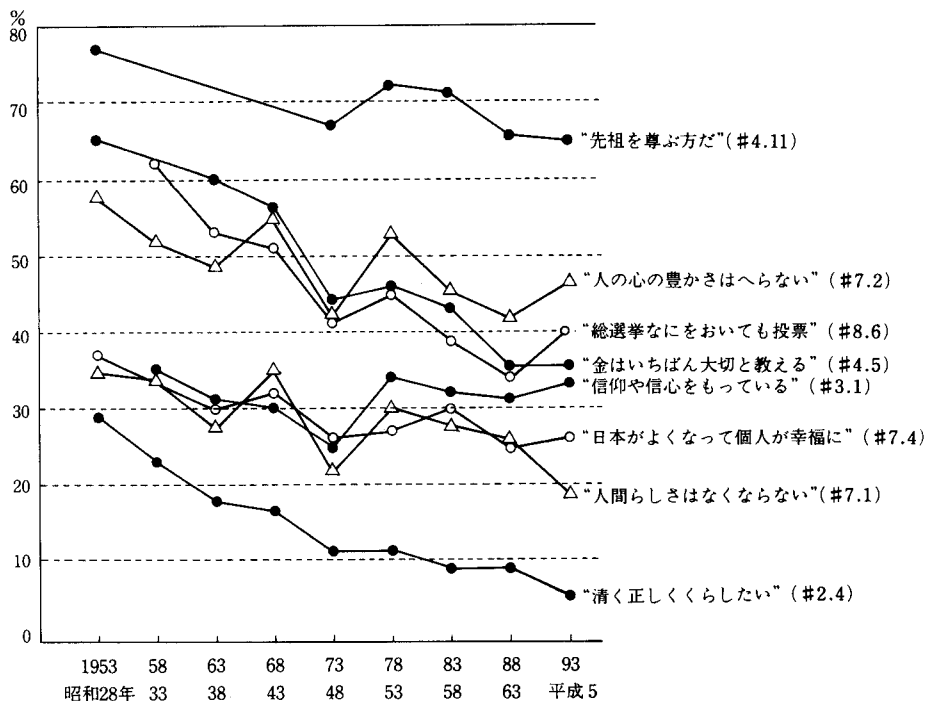


図4. 表1の4位~10位の選択率の推移(1953~1993年).

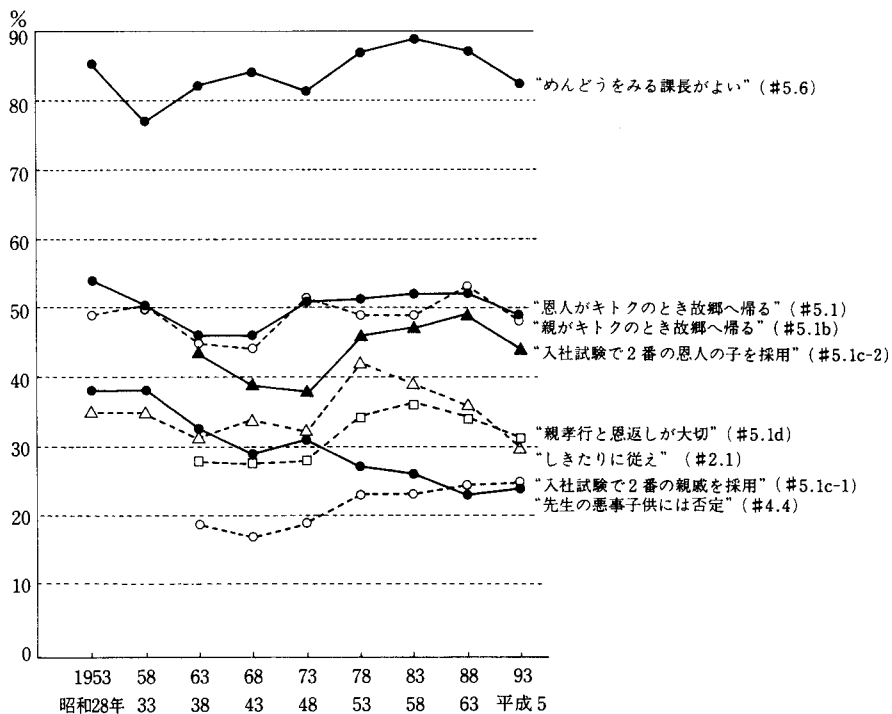


図5. 人間関係観の選択率の推移(1953~1993).

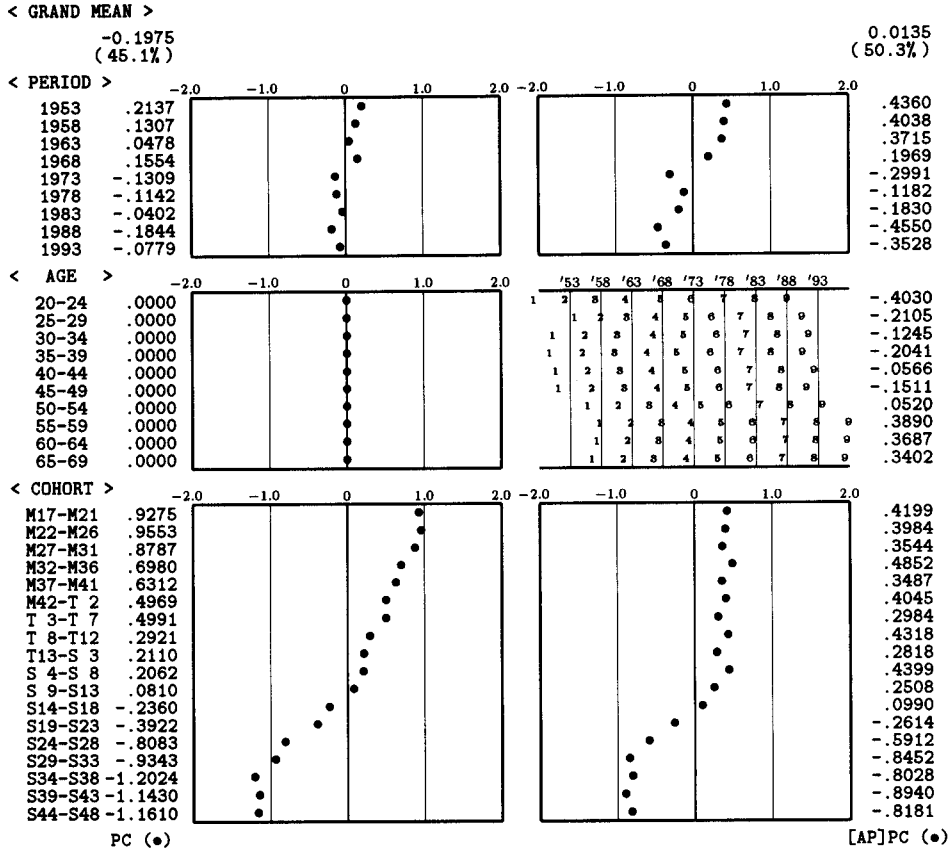


図6. “子供に金はいちばん大切と教える”(#4.5)のコホート分析。

が到来したことを意味するのであろうか。

意識はなぜ変わるか、この問題に対するアプローチの一つにコホート分析がある。これは、意識が時代、年齢、世代(コホート)の3つの成分から構成されると仮定した上で、データからそれぞれの成分の大きさを推定しようとする統計解析法である。ここでは、中村のベイズ型コホートモデル(中村(1982, 1995), Nakamura(1986))に基づく分析結果に拠って、意識の変わり方の一端に触れておく。

図6は、表1で1973年までの変化量が4位であった“子供に金はいちばん大切と教えるのがよい”(#4.5)という回答にこの方法を適用したときの、3つの成分の推定値を示したものである。図の左側が男性の結果、右側が女性の結果で、上から順に時代、年齢、世代の3成分の推定値を示している。また、図の中央の線がゼロ、右側が正、左側が負の値を示す。したがって、●印の変動幅が大きいほどその成分の効果が大きいと見ることができる。なお、図中の●印は最適なモデルの下での推定値を示す(詳細は中村(1995)を参照)。そして、各図の側面に最適モデル名とそのモデルの下での推定値の大きさが示されている。また、図6の女性のように、年齢効果の図中に小さい数字が列記されている場合は、年齢効果がさらに時代によって異なるとするモデルが最適なモデルとして採択されたことを意味し、図中の数値は、そのモデルの下での各回国民性調査の推定値を示している。

図6から、“子供に金はいちばん大切と教える”の場合、男性は世代効果が圧倒的で、女性は、

男性ほどではないが、世代効果が時代効果より支配的であることが分かる。つまり、“金はいちばん大切と教える”の減少は、男性では、時代とともにみんなが考え方を変えたからもたらされたのではなく、新しい考え方をもった新しい世代が社会に参入してくることによって、つまり世代交代によってもたらされた面が強く、女性も、男性ほど典型的ではないが、類似の傾向が見られるということである。そして、この意見のいわば動因であった若い世代の世代効果には(時代効果もそうだが)このところ停滞が見られる。したがって、今後新しい世代が社会に参入してきても“金はいちばん大切と教える”が過去のような下げ幅を見せることはないのではないかと推測される。

このように、世代効果が支配的な項目は非常に多い。たとえば、戦後の価値観の変化を端的に示す質問につきの‘くらし方’(#2.4)がある。

人のくらし方には、いろいろあるでしょうが、つぎにあげるものの中で、どれが一番、あなた自身の気持ちに近いものですか？

- 1 一生けんめい働き、金持ちになること
 - 2 まじめに勉強して、名をあげること
 - 3 金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をする
 - 4 その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらすこと
 - 5 世の中の正しくないことを押しつけて、どこまでも清く正しくくらすこと
 - 6 自分の一身の^{イッパン}ことを考えずに、社会のためにすべてを^{ツツ}捧げてくらすこと
 - 7 その他 [記入]
- 8 D.K.

時系列的には、図7に示されているように、“清く正しく”が減って、“趣味にあったくらし”や“のんきに”が増え、1958年(昭和33年)以降は“趣味”を挙げる人が最も多い。表1では6位にランクされている“清く正しく”は男性は世代効果、女性は時代効果が最も強く世代効果は2番目である。一方、“趣味”は、図8のように、その増加が世代効果によって、つまり、世代交代によってもたらされた典型的な例である。しかし、この場合にも、時代効果が小さく、しかも若い世代の世代効果が膠着状態に入った観があるから、今後若い世代が社会に参入してきてもこれ以上の伸びは期待薄で、膠着状態が続くのではないかと予想される。

これらの項目のほか、表1の上位の項目では、2位の“総理大臣になったら伊勢参りに行かぬばならない”、“行った方がよい”(#3.9)も世代効果が支配的であるが、やはり世代効果に停滞感がある。

ちなみに、4位の“総選挙のときは、なにをおいても投票する”(#8.6)の長期的な動きは世代効果、1位の“子供がいなければ、他人の子供でも養子にもらって家をつがせた方がよい”(#4.10)は時代と世代の相乗効果によって意見の変化が促進されたと思われる。

ともあれ、上の“金はいちばん大切と教える”、“趣味にあったくらし方”、“総理大臣の伊勢参り”の場合、1970年まで大きな変化があったにもかかわらず1970年代以降停滞に転じたという事実は、単に選択率の時系列変化の面だけでなく、世代効果というそれらの意識変化の動因の面でも裏付けられるようである。もちろん、ある質問項目の支持者が減少を続けゼロになってしまうと、その項目は、時代の変化を測るいわば尺度としての機能を失う。しかし、たとえば‘くらし方’で“金持ちになる”という回答がゼロになるとは考えにくい。だが、ゼロにならなくても、その質問の回答分布が定常状態に達してしまえばその質問の尺度機能は失われる。1970年代以降の時系列的な変化量の縮小や世代効果の停滞はこのような事態の到来を告げる兆候ではなからうか。いわば質問文にも耐用年数があって、1953年(昭和28年)に設定した質問群だけではもはや時代の潮流を的確に攔むことができなくなったことを示唆しているのではなから

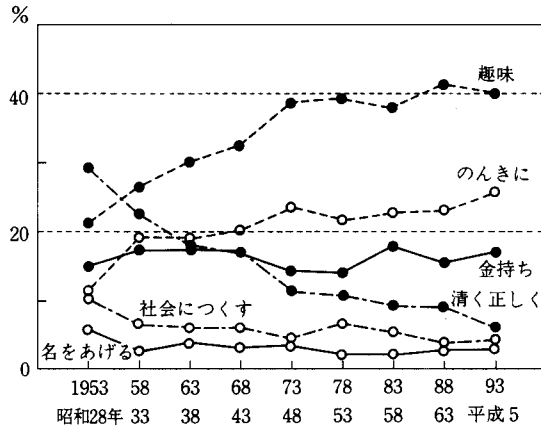


図7. ‘くらし方’(#2.4)の推移.

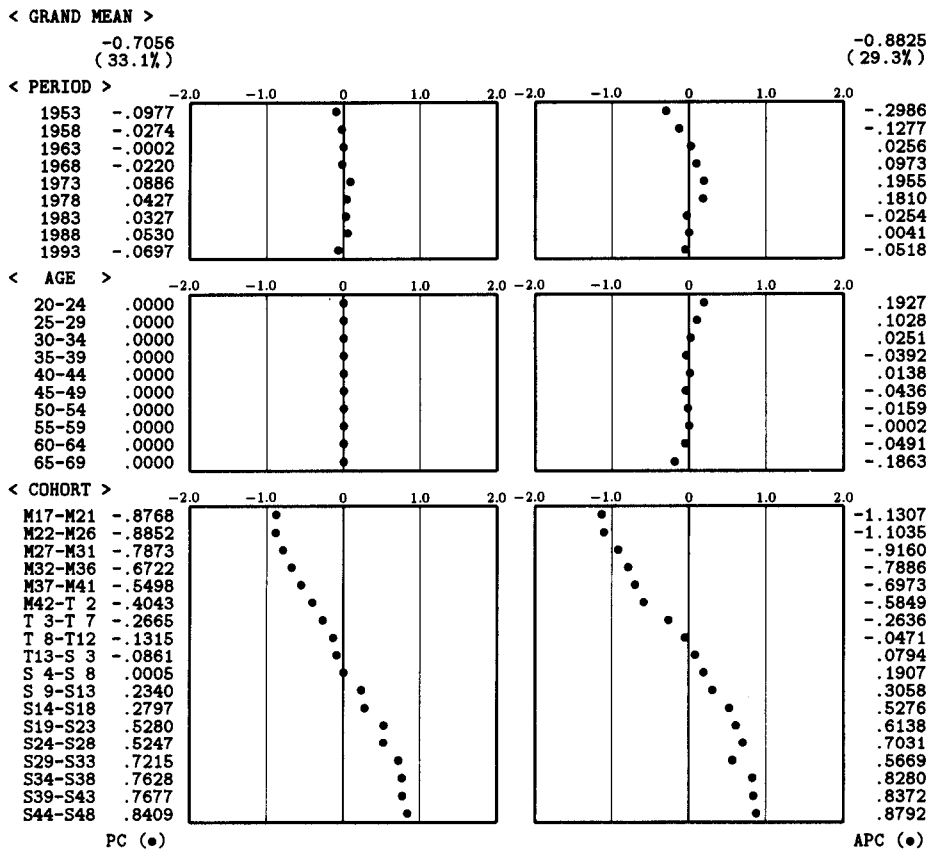


図8. “趣味にあったくらし方”(#2.4)のコウホート分析.

うか。1953年からの継続質問がなければ、過去の意識構造が変わったことも検出できないが、それだけでは新しい動向を陽表的に見いだすことはできないのである。

2.4 1953年調査からの継続質問から見た現況

こうして、現在の意識状況は、近代化が終わり、「伝統回帰的現象」も終わり、新たな次元に入っている。だが、「伝統回帰的現象」とは、意識構造がまるごと昔に逆戻りしてしまうことを意味するだろうか。そうではあるまい。本章で述べてきた1970年代までの意識の変化は、明らかに、戦後の日本の社会構造の変化を反映したものであり、1970年代の転機はまた、敗戦からの復興、高度経済成長と、成長路線をひた走りに走ってきた日本経済のひずみが、公害、列島改造と地価暴騰、第1次石油危機、狂乱インフレ等といった形で顕現してしまったことと無縁ではあるまい。とすれば、1970年代以降、安定成長期、成熟期とさらに新たな展開を見せた日本の経済社会構造は、それに照応した新たな意識の展開をもたらしたに相違ない。「伝統回帰的」とは言っても、同一空間上の単純な回帰ではなく、いわば螺旋状の回帰的な変化であり、その動きを旧来の質問が写しとることができる空間に射影すれば単純な伝統回帰の如き観を呈するに過ぎないと思われる(坂元(1985), p.179)。では、写しとれない、新たな次元とは何か。新たな動向の基軸は何か。政治的にも経済的にも混迷をつづける今日、これらの質問に対する解答がまたれるところだが、明快な回答はまだ与えられてはいない。

以上では、1953年から減少しはじめた意見がその後どう動いていったかという観点から、戦後40年間の意識動向を素描した。意識の動向というものが、革新の増加は保守の減少というように、つねに同次元の変化だけで表現し尽くされるのならこれでよい。しかし、政治意識が保革のせめぎ合いから脱政党化へ、さらには脱政治化へと進んだように、意識は一次的に変化するとは限らず、異次元への展開も見せる。図9に見られるように、いろいろな質問で“時と場合による”、“本人の自由だ”、“いちがいにはいえない”といった中間的な回答肢の選択率が増加しているのはその一つの現われである。既定の回答肢に収まりきれない意識が中間的な回答肢にはみ出ざるを得なかった面も強いと見られるからである。

だが、予期しない現象が出来たからといってその度に質問文を変えたのでは意識の動向はつかめない。そこで、1973年の第5次全国調査からは、一方で、1953年以来の調査票(過去型調査票のイニシャルをとってK型調査票と呼んでいる)による調査を続けながら、他方で、新しい調査票(未来型のイニシャルをとってM型調査票)をもう一つ用意し、2本立てで調査を行ってきた。次章では、この新旧二つの調査票による調査結果を用いて、1970年代以後に焦点を絞って新しい意識動向の一端を探ってみたい。これまで、いわば1953年の視点に立ってその後の20年ないし40年の変化を見たのに対して、次章では可能な限り今日の視点に立って最近の動きを見てみようというのである。

3. 1970年代以降の意識動向

3.1 家族志向

1973年調査から1993年調査までの最近20年間で最大級の増加を見せた意見の一つは“一番大切なのは家族”(＃2.7)である。質問はこうである。

あなたにとって一番大切と思うものはなんですか。1つだけあげてください(なんでもかまいません)?

[自由回答法]

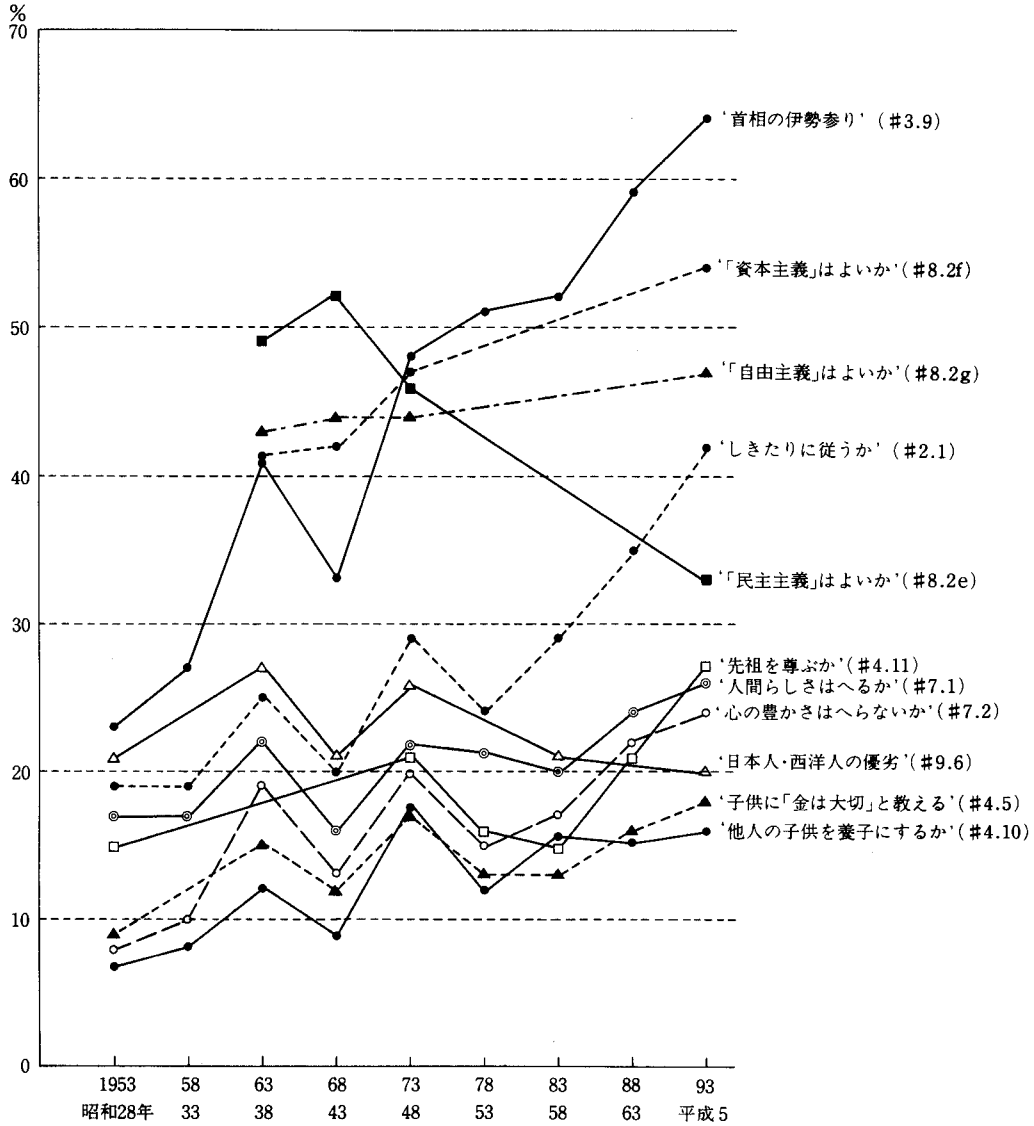


図9. 中間的な回答の推移。

[品物、愛情、子供などなんでもよいが、こちらからは絶対に例をあげるな]

これは過去35年間で見ても変化量第4位の意見である。“家族”という回答は、図10のように、1968年(昭和43年)までほとんど動かなかったが、1973年(昭和48年)から急に増えはじめ、1993年(平成5年)には42%に達したのである。1968年(昭和43年)の13%から25年で29ポイント増加したことになる。(“子供”の比率そのものは戦後変わっていないが)“家族”と“子供”を合わせると52%になり、これだけで半数を超える。この現象は、“金や財産”の12ポイント減はあるものの、何か特定の項目が減って“家族”が増えたというより、時代とともに、価値が“家族”に集中することによって起きたものである。また、この結果は、こちらから

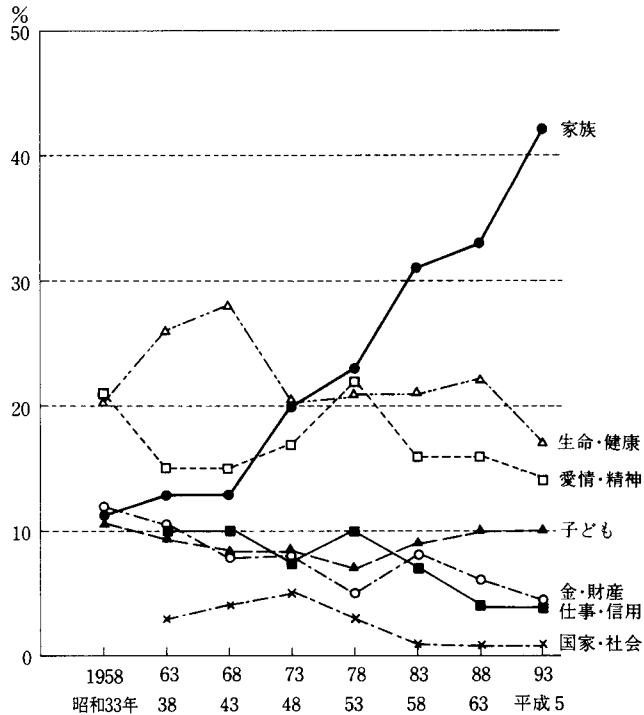


図 10. '一番大切なもの' (#2.7) の推移.

は例や回答肢を示さずに大切なものを自由に挙げてもらう、いわゆる自由回答法で得られたものであるだけに信頼性が高いと考えられる。

ところで、“家族”はなぜ増えたのか。厚生省の人口動態統計によると、1993年の離婚件数はそれまでの最高を更新し、結婚後5年未満の離婚と、20年以上の熟年離婚が相変わらず増加しているという。このことから、“家族”の増加は、家族の肯定的な評価を反映したものではなく、健康を損なって健康の価値に気づく現象に似て、家族崩壊の予兆や危機感を反映したものと見る向きもある。しかし、“家族”のコウホート分析の結果によれば、図11の2段目の図から、“家族”には年齢効果があり、“家族”の割合は、それぞれの性の、家族の形成期に多く、熟年期などに多い訳ではない。また、たとえば男性の場合、1958年には年齢効果のピークが25-29歳であるのに対し1988年以降は35-39歳に移っているというように、最近ほど年齢効果のピークが高齢化するという結果が得られている。これは、最近の晩婚化を反映したものと考えられる。また、実際に人口動態統計に基づいて離婚率のコウホート分析を行なうと(中村(1994))、その年齢効果のパターンは“家族”のそれとは異なる。これらの点から、“家族”という回答は、家族に対する肯定的な評価を反映した面が強いと考えられる。

ともあれ、年齢効果の有無と特定の意見の選択率の時系列的な増減とは無関係だから、“家族”の年齢効果の形がどうあれ、それで“家族”の増加を説明できる訳ではない。図11によると、男女とも時代効果が支配的であるから、“家族”の増加は、世代交代によってではなく、世代を問わず、いろいろな年齢の人がそれなりに、時代とともに意見を変えることによってもたらされたことが分かる。世代効果が支配的な場合には、永久に理解し合えない世代どうしが同じ時代に共存することで世代間の軋轢が起こる可能性もある。しかし、時代効果が支配的な場合にはそれがなく、その意味でもこの“家族”の伸びは、いわば国民的規模で歓迎された変化と

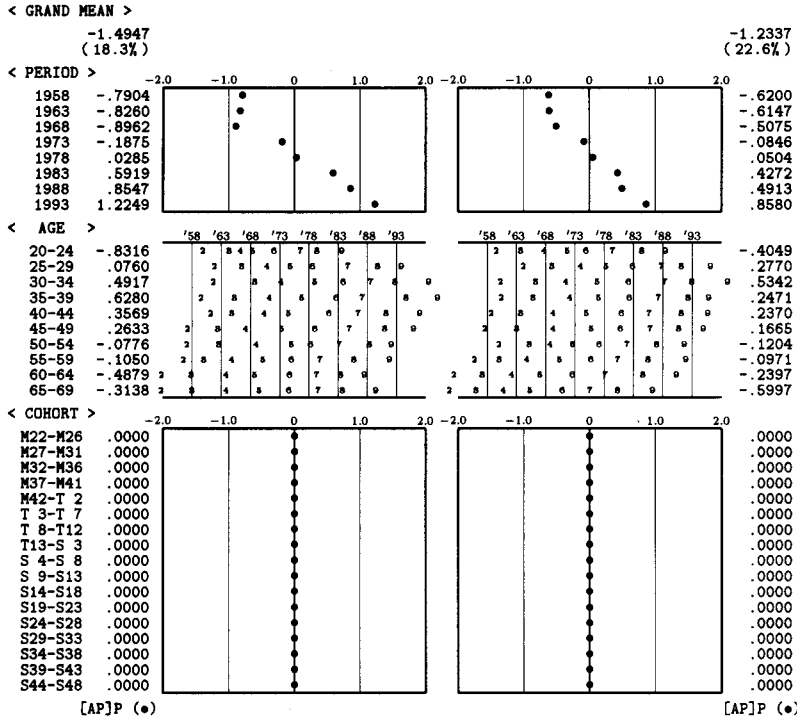


図 11. “一番大切なのは家族” (#2.7) のコウホート分析.

言えるのかもしれない。

ちなみに、男と女とではどちらが“家族”の選択率が多いか。想像される通り、古くは女性の選択率の方が高かったが、1980年代に入って男の選択率も上がり、現在ではほとんど差が無くなってきた。この意味では、先行する女の意見に男が追随したとも見られるのである。

3.2 女性志向

女性の人気に関する意見も大きく変わったものの一つである。たとえば、つぎの質問 (#6.2) である。

もういちど生まれかわるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、生まれてきたいと思いますか？

- 1 男に
- 2 女に
- 3 その他 [記入]

4 D.K.

“男に生まれたい”という意見は、図 12 のように、35 年前の 1958 年 (昭和 33 年) には、女性の間でも多数派 (64%) であった。しかし、以後、“女に”と答える女性が大幅に増え、10 年後の 1968 年 (昭和 43 年) には多数意見が逆転し、その後やや増え方は鈍ったが、現在では女性の 65% が“女に”と答えている。この変化は、昔も今も 90% が“男に”と答えつづけて変わらない男性と全く対照的である。こうして、昔は男も女も“男に”であったが、今は男は“男に”，女は“女に”という訳である。

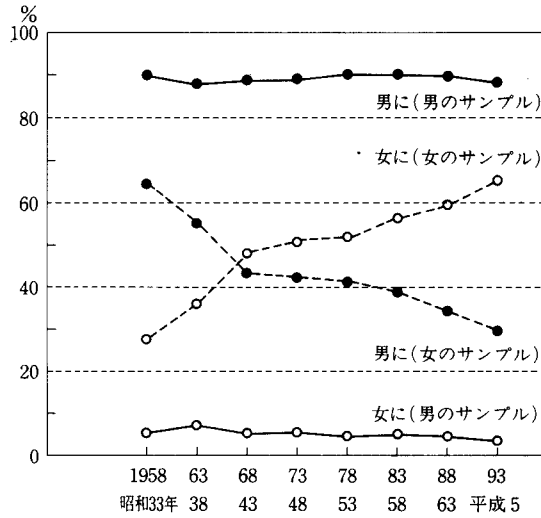


図 12. '男・女の生まれかわり' (#6.2) の推移.

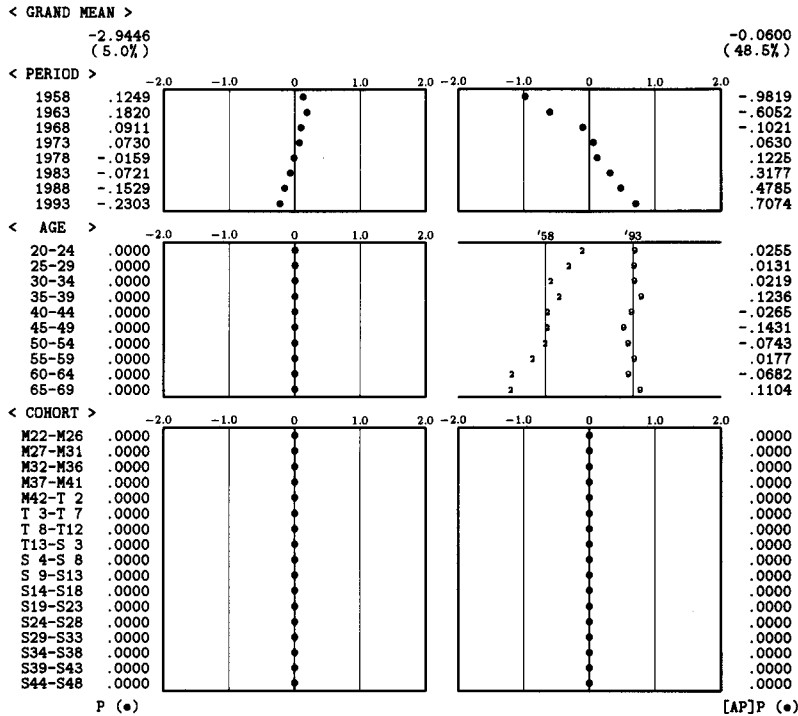


図 13. “女に生まれかわりたい” (#6.2) のコホート分析.

そして、図 13 に示されているように、“女に”という回答の増加も、さきの“一番大切なのは家族”と同様に、主として時代効果に因る。つまり、“女に”の増加も、年齢や世代の如何にかかわらず、女性がいっせいに意見を変えたためにもたらされたと考えられるのである。この“女

に”の増加は、女性の地位の高まりを示すのだろうか、それとも、女性人気の高まりを示すに過ぎないのであろうか。あるいはまた、「変わる女と変わらぬ男——この構図のままだと、社会も家庭も行く末が案じられる。女が変わった分だけ、女の目には『男の人生は魅力的でなくなった』（ドラマ作家・山田太一氏）。女性志向は、男の価値が低下したことの反映でもある」（尾崎（1994））ということなのであろうか。

つぎに、“子供が一人だけなら、女の子がほしい”（#6.2e）も、1988年からの5年間で、29%から36%へ7ポイント増えた。そして、女性だけで見るとこれが多数意見（“男の子”22%対“女の子”50%）で、その数値も5年前より増加している（5年前は、同22%対40%）。ちなみに、男性の間では“男の子”が多数意見（同45%対19%）であるが、ここでも“女の子”の比率は減ってはいない（5年前は、同45%対15%）。1988年より前の調査結果はないが、すくなくとも最近では、自分が生まれ変わる場合も子供を生む場合も、数の上では、男は男を、女は女を望む人が多いけれども、時間的な傾向としては女の人气が優勢である。

ところで、“子供がないときは、他人の子供でも、養子にもらって家をつがせた方がよい”（#4.10）は、「日本人の国民性調査」の継続質問項目の中で戦後最も退潮著しかった意見で、40年間に73%から22%へと、51ポイントもの減少を示し、現在では全くの少数意見になってしまった。伝統的な家意識の退潮を象徴する結果である。しかし、下げ止まりということか、その減分は最近小さくなってきており、この質問で今後の家族観の動きを捉えることは難しい。上の“女の子か男の子か”は、この養子の質問の後を受けて、伝統的な家意識が衰退した後の家族観を描写する質問になるのではないかと期待される。伝統的な家意識の衰退が家庭における女性の評価の上昇につながるのかどうか、今後の調査結果に注目したい。

3.3 かける仕事志向

仕事に関しては、“もし、一生、楽に生活できるだけのお金がたまってもずっと働く”（#2.8）が、1973年（昭和48年）から1983年（昭和58年）までは約70%で変化がなかったのに、以後10年間で10ポイント減少して、60%になった。

また、‘いくらお金があっても、仕事がなければ、人生はつまらない’（#7.25）もここ10年間で83%から75%へ8ポイント減で、その分‘お金があれば、仕事がなくても、人生がつまらないとは思わない’が増えている。

さらに、“勤めるとしたら、給料はいくらか少ないが、運動会や旅行などをして、家族的な雰囲気のある会社”（#5.6b）が、ここ15年間で78%から65%へ13ポイント減り、その分、“給料は多いが、レクリエーションのための運動会や旅行などはしない会社”が増えている。

給料の評価については、“仕事についてのふだんの話題で、どれに一番関心があるか？”（#7.24）という質問でも類似の結果が得られており、‘かなりよい給料がもらえること’がここ15年の間に微増している。また、この質問で、‘やりとげたという感じがもてる仕事’を挙げる人が微減という結果も上述の知見と整合的である。

以上、依然として大多数の人が仕事志向であることに変わりはないが、仕事志向にはかげりが見られる。

3.4 自然志向

2.2節でも触れた、つぎの‘自然と人間との関係’（#2.5）は、1970年代以後も大きな変化を見せた質問である。

自然と人間との関係について、つぎのような意見があります。

あなたがこのうち真実に近い（ほんとうのことに近い）と思うものを、1つだけえらんで下さい？

- 1 人間が幸福になるためには、自然に従わなければならない
 - 2 人間が幸福になるためには、自然を利用しなければならない
 - 3 人間が幸福になるためには、自然を征服してゆかなければならない
 - 4 その他 [記入]
- 5 D.K.

結果は、図2で見たように、1960年代までは“自然を征服してゆかなければならない”が増え続けたが、1973年（昭和48年）調査で急落して以来減り続け、いまでは無視してもよいほどの選択率（7%）である。代わって、“自然に従わなければならない”が増え続け、1993年の調査では48%を占め、‘自然を利用しなければならない’を押しえ1位になった。

また、“環境の保護は自分にとって非常に重要である”（#7.35）も、最近10年間の調査結果しかないが、37%から50%へ13ポイントも増加している。

なお、今回の調査から、地球環境について新しい質問（#9.17）を加えたが、ここでも、‘自分たちの生活が今より多少不便になっても、地球環境を守るために、ひとりひとりが努力すべきだ’が79%を占め、‘まだまだ自分たちの生活を、より便利にすることを考えるべきだ’の17%を圧倒している。

いずれの結果も、自然志向が強まり、環境問題に対する理解が進んだことを示すものと思われる。

3.5 やわらぐ社会不満・不信

この節と次節では、特にここ5年間の動きが目立つ質問項目について触れておこう。

まず、“社会に対する満足度”（#2.3d）は、すでに述べた“一番大切なのは家族”とならんで、1973年（昭和48年）以降の20年間で見て最も増加の激しかった項目の一つである。特に、ここ5年間の増加が激しく、‘満足’は6%で変わらないものの、‘やや満足’が5年間に15ポイントも増えて44%になった。‘満足’と‘やや満足’を合わせて50%という値は、この項目の調査を開始した1973年以来の、群を抜く高い値で、1973年26%のほぼ2倍である。

なお、“家庭に対する満足度”（#2.3c）も、‘やや満足’が5年間で7ポイント増え40%になり、‘満足’と合わせると91%に達している。調査の現場で回答者が“家庭に不満”とは答えにくい場合もあるであろうが、時系列的に見て、家庭満足度が高まっていることには注目すべきであろう。

つぎに、‘国の繁栄と国民の生活’（#7.4b）については、リクルート事件に揺れた前回1988年の調査では、‘国が繁栄しても、一部の人がもうけるばかりで、国民ひとりひとりの生活はよくなる’が一挙に14ポイントも増えた。しかし、今回の調査では7ポイント減って40%と落ちつきをとりもどし、‘国が繁栄すれば、国民ひとりひとりの生活もよくなる’が増えている。

特定の項目に対して関連の強い項目を自動的に検出するプログラムCATDAP（Katsura and Sakamoto (1980), 坂元 他 (1983), 坂元 (1985)）を用いて、“社会に対する不満”（#2.3d）と関連の強い質問項目を探すと“社会的不公平感”（#7.40）が深い関係にあることが分かる。表2がそれで、“社会は公平だ”や‘だいたい公平だ’という人の69%は“社会に満足”もしくは‘やや満足’であるのに対して、“社会は公平ではない”という人は27%が“社会に満足”もしくは‘やや満足’であるに過ぎない。‘国の繁栄と国民の生活’（#7.4b）は“社会満足度”（#2.3d）とは同じ調査票では調査されていないので両者の関係は分析できないが、上の“社会満足度”と“社会的不公平感”との関係から見ると、社会的な不満の緩和は、バブルがはじけ社会的な格差が縮小したと感じられていることを示すのではないかと推察される。

表2. “社会に対する不満”×“社会的不公平感”.

	社会に満足か?		計(標本数)
	満足, やや満足	やや不満, 不満	
社会は公平か?			
公平, だいたい公平	69%	31%	100% (674)
あまり公平でない	44	56	100 (877)
公平でない	27	73	100 (284)
計	51	49	100 (1835)

(その他, DK は除く)

なお, 他人への不信感もやわらぐ傾向が見られる。“たいていの人は自分のことだけに気をくばっている” (# 2.12) が15年で16ポイント減, “他人はスキがあれば自分を利用しようとしていると思う” (# 2.12b) も14ポイント減, “他人は信頼できず, 用心するにこしたことはない” (# 2.12c) も13ポイント減である。3問とも同じ方向に動いており, この項で述べた社会的な満足度の高まりなど, 一連の動きと整合的な動きと言ってよい。

3.6 持ち直す政治的関心

最近5年間で大きな変化のあった項目のもう一つは‘社会不満の表わし方’ (# 8.9) である。“仮に不満があっても, 何もしない” が5年間で12ポイント減少し, 代わって, “選挙のとき考慮する” をはじめとして, 何らかの行動をとる人がそれぞれ少しずつ増加している。

つぎに, “総選挙のときなにをおいても投票する” (# 8.6) は, 1958年(昭和33年)の62%から減りつづけ, 1988年には34%まで落ち込んだが, 今回は6ポイントだが増加へ転じている。

民主主義などの評価については20年前との比較しかできないが, 民主主義を‘よい’と評価する人は, 16ポイント増えて, 59%に達している (# 8.2e)。また, 自由主義を‘よい’は34%, 資本主義を‘よい’は21%で, いずれも微増はしているが, これら二つの質問の場合は一番多い意見は‘時と場合による’であり, 民主主義の評価の高さには遠く及ばない。なお, 社会主義は1963~1973年の調査で約15%, 共産主義は1973年に5%だったが, 1978年以降質問していない。

いずれの結果も, 55年体制が崩壊し細川政権が誕生して間もなくで, 政治的な閉塞感の薄らいだ1993年10月という調査時期の政治状況を反映してか, 政治的関心度がやや持ち直し, 民主主義に対する評価も上昇している。

3.7 国際化に関して

最後に, 最近意見が大きく変化したという訳ではないが, 国際感覚に関する結果について触れておきたい。

まず, 日本人と西洋人の優劣 (# 9.6) について, “日本人は西洋人より劣っている” という40年前に一番多かった意見は28%から6%へ一貫して減り続けている。一方, ‘すぐれている’は, 1968年までは単調に増加したが, 以後の動きは単調ではない。代わって, “同じだ” が12%から27%へ40年間に15ポイント増加している。この結果, 1953年を除けばいつも‘すぐれている’が1位, ‘ひとくちではいえない’が2位というパターンであったが, 1993年調査で初めて‘すぐれている’が1位, ‘同じだ’が2位というパターンに変わった。もともとこの「日本人の国民性調査」は, 敗戦による日本人の自信の喪失, 日本人の行動や考え方に対する評価基準の, 敗

戦による倒錯といった混迷の中で、いわば日本人のアイデンティティを求めて始められたものであった。日本人と西洋人を十把ひとからげにして比べさせるという無理な聞き方自体がこのような精神状況を象徴しているとも言え、その意味ではこの質問の意味は大きかった。しかし、いまや日本人は、自信の回復という段階を超え、西洋人に対する優劣感情そのものの希薄化へ、と進みつつあるのではないかと見られる。

ところで、一回きりの結果であるが、国際貢献（#9.16）についても質問した。これに対し、‘自分たちの生活水準が多少落ちて、外国を助けるべきだ’とする意見は35%に過ぎず、‘まだまだ自分たちの生活水準を上げることを考えるべきだ’の57%よりかなり少ない。この結果を、たとえば同じ形式で質問した“地球環境か自分たちの生活か”（#9.17）の結果と比べると、この場合には‘自分たちの生活が今より多少不便になっても、地球環境を守るために、ひとりひとりが努力すべきだ’が79%で、‘まだまだ自分たちの生活を、より便利にすることを考えるべきだ’の17%をはるかに凌いでいるから、多数意見が全く逆になっている。自分たちの生活よりは地球環境だが、外国援助よりは自分たちの生活を、ということになる。

また、“いろいろな社会関係をどの程度深く考えるか”（#2.32）を聞いた質問でも、‘考えたことはない’は‘自分と家族との関係’が13%、‘自分自身の内面的な生き方’と‘自分と友人との関係’が18%、‘自分と職場との関係’が24%、‘自分と近隣との関係’が32%であるのに比べ、‘自分と国家との関係’は60%、‘自分と国際社会との関係’は66%と極めて多い。これらのうち、‘自分と国際社会との関係’以外の項目については、1979年の『13ヶ国価値観調査』（1980年国際価値会議事務局（1980））でも調査されているが、図14に見られるように、‘自分と国家との関係’について「深く考えたことなし」が諸外国に比べて極端に多い点が日本の特徴であった。

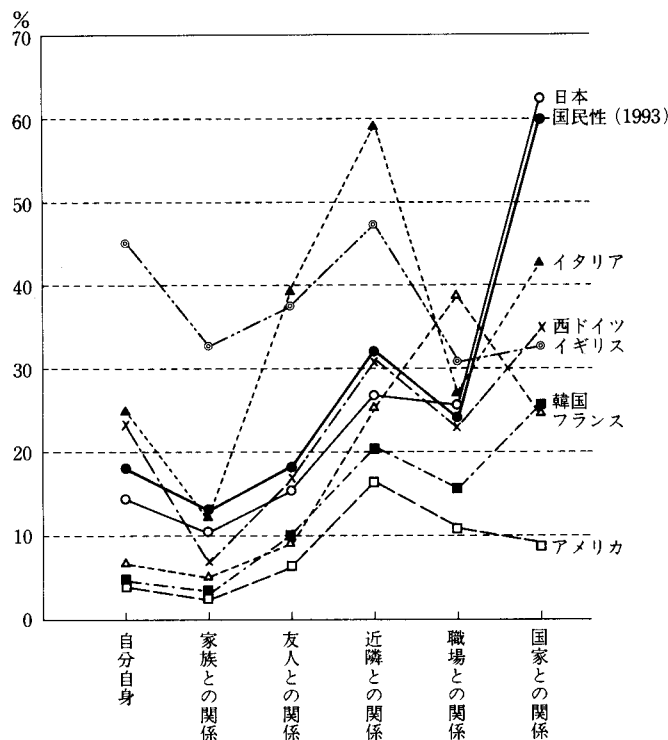


図14. 社会関係について「深く考えたことなし」.

一般に、調査票の構成やサンプリングなどの調査システムが異なる調査の結果数値を比較することには意味がないことも少なくないが、この質問の場合には二つの調査の結果数値にほとんど差がなく、したがって項目間の回答パターンにも違いがない。したがって、「日本人は何事についても物事を深く考えるところに欠けるが、とくに、国家との関係については考えたことがないとする比率が62%と極めて高いのは驚くべきであろう」とする同調査報告書の指摘は、前半はともかく、後半は国民性調査の結果にもそのまま当てはまると言ってよい。

今回の国民性調査によると、“これまでに外国に行ったことがある”(#9.15)という答えは5年間で28%から10ポイントも増えて38%になっている。しかし、外国旅行の経験は増えても、日本人の国際感覚はあまり変わらないということなのであろうか。

以上、本節では、最近20年間で大きく動いた項目を4項、ここ5年間で大きく動いた項目を2項、あまり動きはないが注目したい項目を1項、合計7項に分けて、最近の意識動向の概要を述べてきた。繰り返しになるが、社会や家庭への満足度が高く、家族志向が強まり、女性志向が強まり、激しい意見が減って穏やかな意見が増えた、といったところが最近の意識動向の主な特徴と言えよう。端的に言えば、非常に高い満足感の中で、人々の価値や視野が私生活に偏っていることが最大の特徴ではないかと思われる。意識の多様化が指摘されて久しいが、この点では多くの日本人が同じということではなかろうか。そして、このことが現在の日本人の政治意識などのありようとも深く関わっていると考えられる。経済が不調に陥らない限り、社会に満足し、家族第一の人々から強い政治的言動が生れるはずもないのである。

4. 今後の研究課題

これまで見たように、日本人の意識は戦後大きく変わった。「日本人の国民性調査」での例外は、宗教的な態度と身近な人間関係観である。

まず、宗教的な態度については、コウホート分析の結果が興味深い。たとえば“信仰や信心をもっている”(#3.1)は典型的な年齢効果型である。いつの時代もどの世代の人も年をとれば“信仰や信心をもつ”ようになるというのである。ただ、中村 他(1993)によって宗教的な態度についてももう少し詳しく検討すると、確かに「墓参り」では年齢効果が支配的であるが、「礼拝・お勤め・布教」、「お祈り」、「聖書・教典などを読む」、「お守り・おふだ」、「おみくじ・占い」などの宗教的な行動では年齢効果が突出しているという訳ではないから、どんな宗教意識や宗教活動でも年齢効果が支配的ということではないようである。蛇足であるが、「安全・商売繁盛・合格の祈願」などでは40歳台で年齢効果が最大になっている。加齢効果が認められるのは仏教的な態度ということなのであろうか。ちなみに、国民性調査の中で“信仰や信心をもっている”と同様に年齢効果の顕著な項目としては、新生党に分かれる前の、男性の自民党支持などがある。これらの年齢効果顕著型の意識は、高齢者はいつの時代でも絶えることなく再生産されるからその維持基盤は固く、選択率の高さには永続性があると見ることができよう。

つぎに、身近な人間関係観はどうであろうか。なぜ人間関係観は変わらなかったのであろうか。たとえば、山崎(1984)はつぎのように指摘している。人間関係の有力な維持基盤の一つである企業内での人間関係観が変わらなかったのは、それが、経営者側から見れば「産業化の強力な推進機」、勤労者の側から見れば「国民の勤勉さと心理的安定の維持」という二重の機能を果たしたからである。しかし、70年代に入って、貧しさの解消や労働の質の変化等、勤労者をめぐる社会経済的環境条件が変化し、個人を個別化する外的な条件が生成され、集団や共同感情の絆が弛緩する可能性が生まれてきたという。とすれば、人間関係観が変わる可能性が

てきたことになる。

実際、NHK 放送文化研究所 (1994) の「日本人の意識」調査によれば、「職場の同僚とは、どんなつきあいをするのが望ましいと思うか」という質問に対して、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」を選んだ人は、調査開始の 1973 年 59% から 1993 年の 40% へ、減りつづけている。これに対して、「仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい」は同じ時期に 26% から 39% へ、また、「仕事に直接関係する範囲のつきあい」も 11% から 18% へ、増えつづけている。「全面的なつきあい」が大幅減、「部分的なつきあい」が増加、「形式的なつきあい」が微増ということになる。そして、新しい世代は確実に「全面的なつきあい」から「部分的なつきあい」にシフトしているのである。ちなみに、この調査によれば、親戚や隣近所とのつきあい方でも同様の結果が得られている。人間関係観は変わったのである。正確に言えば、人間関係観にも変わった部分があったのである。

「日本人の国民性調査」の人間関係観には何も変化がないのか。正確に言えば、図 3 で見たように、人間関係観にもわずかだが伝統回帰的な動きが見られたのである。人間関係観もまた時代の産物である。にもかかわらず、その動きが小さかったのは、5 年間隔で調査を繰り返し、10 年、20 年という時間間隔での意識の変化を追跡するという国民性調査の性格に比して、この調査の人間関係観に関する質問はあまりにも変わりにくい内容に偏っていたからではないか。人間関係の形態はいわば文化の基底である。したがって、人間関係観には変わりにくい核の如き部分が存在することも事実であろうが、変わりやすい部分もあるのである。

浜口 (1993) は、集団主義についてつぎのように述べている。「日本人は、組織の要請に対して唯唯諾諾と応じ、自分や家族を犠牲にして会社のために献身し、また集団での人の和を重んじ言い分を抑えて働く、とされる。だがこのような集団・組織への忠誠や隷属は、二元的対比枠組のなかで、日本人が個人主義者ではないことの論理的帰結であるにすぎない。集団志向性が強いとしても、動機面で集団至上主義が作用しているとは限らない。日本的集団主義は、組織に対する成員の全面的帰服ではなく、他成員との協調や自発的な集団参加が、結果的に自分のためになることを信じて組織活動に邁進する傾向をいう。それは協同団体主義にほかならない。」

であるとすれば、3 章で述べたように、人々の価値が私生活に偏し、勤労意欲が減退しつつある今日、職場における人間関係もしくは人間関係観も変わる可能性がふくらんできているのではあるまいか。つまるところ、人は自らの価値の実現をめざして行動すると考えられるからである。あくまでも旧来の人間関係が「産業化の推進機」としての機能を失うという条件の下での想定ではあるが、現実には、国際化、国内産業の空洞化、企業内競争の激化等、産業や就業構造は大きく変わりつつあり、旧来の人間関係の存立基盤が崩れつつあるという指摘もなされているからである。

いずれにしても、われわれは、5 年間隔の調査であるという国民性調査の特性を考慮した上で、人間関係観のどこが変わって、どこが変わらないかを析出し得る質問を開発しなければならない。「人間関係観変化小」は国民性調査の 40 年間の成果であり、残された最大のフロンティアでもあるのである。

注 1) たとえば「調査開始時」から 1973 年 (昭和 48 年) までに 10 ポイント以上減少した項目に限って言えば、つぎの 3 項目についてはこの命題は成り立たず、「調査開始時」に 20 歳台より 50 歳台の選択率が高かったのは、表 1 の回答肢ではなく、下記の回答肢であった。

6 位 “その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらしたい” (# 2.4)

7 位 “人間が幸福になるためには、自然に従わなければならない” (# 2.7)

9位「世の中は、だんだん科学や技術が発達して、便利になって来るが、それにつれて人間らしさがなくなって行く」と思う」(#7.1)

注2) 人間関係観に関する質問項目は変化量が小さいから、どの時点とどの時点の間の変化に注目するかで、表1でとりあげるべき回答肢が変わることもある。そこで、図3では、説明の便宜上、「調査開始時」に20歳台より50歳台の選択率が高い回答肢に統一するために、表1で順位に星印をつけた4項目(12位, 16位, 20位, 21位)については、表1とは違う回答肢(図3では点線で表示)をとりあげた。

謝 辞

第9次国民性調査の実施に当たってご協力いただいた第9次国民性調査実施委員会委員をはじめ、第9次国民性全国調査の実施と結果発表に関してさまざまな形でご支援、ご協力いただいた研究所の内外の多くの方々から感謝します。また、本稿の執筆に当たって、ベイズ型コウホートモデルによる「日本人の国民性調査」の分析結果を提供していただいた中村 隆氏と、第9次全国調査に関わるこの調査研究の全ての作業を担っていただいた竹内寿美子さんに感謝します。

参 考 文 献

- 浜口恵俊(1993). 集団主義, 『新社会学辞典』, 有斐閣, 東京.
- Katsura, K. and Sakamoto, Y. (1980). CATDAP, A categorical data analysis program, *Comput. Sci. Monographs*, No. 14.
- 中村 隆(1982). A Bayesian cohort model for standard cohort table analysis, *統計数彙報*, 29, 77-97.
- Nakamura, T. (1986). Bayesian cohort models for general cohort table analyses, *Ann. Inst. Statist. Math.*, 38, 353-370.
- 中村 隆(1994). 1994年12月27日のパーソナル・コミュニケーション.
- 中村 隆(1995). 交互作用効果モデルと過大分散モデルを用いたコウホート分析——「日本人の国民性調査」データへの適用——, *統計数理*, 43, 99-119.
- 中村 隆, 秋山登代子, 橋本昌児, 高橋幸市, 坂元慶行(1993). 日本人の意識調査のコウホート分析, *統計数理研究所共同研究リポート*, No. 41.
- NHK放送文化研究所(1994). 『第5回「日本人の意識」調査 結果の概要』, NHK放送文化研究所, 東京.
- 尾崎 雄(1994). 生まれ変わっても「女志願」, *日本経済新聞*, 1994年8月17日号, 日本経済新聞社, 東京.
- 坂元慶行(1985). 『カテゴリカルデータのモデル分析』, 共立出版, 東京.
- 坂元慶行, 石黒真木夫, 北川源四郎(1983). 『情報量統計学』, 共立出版, 東京.
- 1980年国際価値会議事務局(1980). 『13ヵ国価値観調査データ・ブック』, 1980年国際価値会議事務局, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1961). 『日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1970). 『第2日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1975). 『第3日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1982). 『第4日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1992). 『第5日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 山崎正和(1984). 『柔らかな個人主義の誕生』, 中央公論社, 東京.

A Statistical Research of the Japanese National Character : General Trend of Opinion over Past Forty Years

Yosiyuki Sakamoto

(The Institute of Statistical Mathematics)

The study of the Japanese national character by the Research Committee of the Institute originated with the first nationwide survey in 1953. Since then, a similar statistical survey has been conducted every five years, for a total of nine surveys. The latest ninth nationwide survey was carried out in October 1993.

Each survey has been carried out by the face-to-face interviewing method with samples of 3,000 to 6,000 Japanese nationals, aged 20 and over. Samples were selected by a stratified three-stage probability sampling method.

This is a summary report of these surveys. The purpose of this report is to clarify what aspects of people's ways of thinking have changed and what aspects have not changed over the past forty years, based on responses to questions repeatedly asked over this period.

The main fact findings are as follows :

(1) There have been great shifts in attitudes toward political problems, daily life, Japanese feelings and ideas and so on for the past forty years. In contrast, attitudes toward personal relations have changed very little over this period.

(2) The modernization in the attitude trend has been slightly reversed or delayed in the early 1970's.

(3) After the 1970's, there has been a steady increase in the number of people who think their private life most important.